

令和4年度補正予算の概要(産業成長戦略2022関連事業等)

(1) 産業成長戦略2022関連事業

(単位:千円)

区分	事業名	補正予算額	担当部局課	ページ
<b>(2)リーディング産業への重点投資</b>				
	<b>AOIプロジェクトの推進</b>			
	次世代施設園芸デジタル化支援事業費助成	37,000	農芸振興課	1
	<b>ふじのくに森林・林業イノベーションフォーラム(FAOIプロジェクト推進)</b>			
	森林・林業イノベーション推進事業費	41,000	森林計画課	2
	<b>サステナブルツーリズムの推進</b>			
	持続可能な観光推進事業費助成	220,000	スポーツ・文化観光部	3
	<b>トップレベル人材の育成</b>			
	ふじのくにICT人材育成事業費	34,630	産業イノベーション推進課	4
<b>(5)環境と経済成長が両立した循環型社会への移行</b>				
	<b>企業脱炭素化支援センターによる支援</b>			
	脱炭素社会実現推進事業費	100,000	くらし・環境部	5

(2) 物価高騰対策関連事業

(単位:千円)

事業名	補正予算額	担当部局課	ページ
中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	300,000	商工振興課	6
中小企業等物価高騰対策緊急支援事業費助成	1,000,000	経営支援課	7
原油・原材料価格高騰に係る金融支援関連事業費	158,670	商工金融課	8
ふじのくに安全・安心認証(飲食店)制度活用消費喚起事業費	2,700,000	商工振興課	9
燃油価格等高騰緊急対策関連事業費	4,363,000	お茶振興課ほか	10
「バイ・サイズオカ」物価高騰緊急対策事業費	60,000	マーケティング課	11
水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成	65,000	農芸振興課	12
肥料価格高騰緊急対策事業費助成	400,000	食と農の振興課	13
林業機械確保緊急対策事業費助成	10,000	林業振興課	14



事業名	次世代施設園芸デジタル化支援 事業費助成	予算額	現計	18,000千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線3299)
			補正	37,000千円		

1 事業目的

「複合環境制御装置」の導入支援による園芸施設管理の自動・省力化により、園芸作物の生産性向上を図る。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
複合環境制御装置整備助成	園芸施設管理を自動化・省力化する複合環境制御装置の導入を支援 ・補助率：1/3 ・補助対象：認定農業者 認定新規就農者 ・台数：40台→65台	18,000	12,000	30,000
環境モニタリング装置貸出(新規)	園芸施設管理を見える化する環境モニタリング装置の貸出し ・台数：30台	—	10,000	10,000
生産現場におけるデータ活用技術向上(新規)	・農業者等を対象とした環境データ活用技術の習得支援 ・生産者の栽培管理等に活用可能なデータの収集・分析	—	15,000	15,000
計		18,000	37,000	55,000

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	森林・林業イノベーション推進事業費	予算額	現計	133,900 千円	担当課(室)	森林計画課 (内線2666)
			補正	41,000 千円		

1 事業目的

林業の成長産業化と森林の公益的機能の維持・増進を図るため、「森林・林業イノベーションプロジェクト」を展開する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
森林情報のクラウド化 (新規) ※	県が管理する森林情報システムをクラウド化 ・森林情報の一元管理 ・オンライン化による市町などのリアルタイム情報連携 ほか	—	40,000	40,000
スマート林業導入支援 (新規)	林業事業者等がスマート林業機器を導入する取組を支援 ・補助率：2/3 以内 ・補助先：林業事業者2者	—	1,000	1,000
その他	3次元点群データの解析による高精度森林資源情報の取得 ほか	133,900	—	133,900
計		133,900	41,000	174,900

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	持続可能な観光推進事業費助成 (新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(巻)	観光政策課 (内線 3638) 観光振興課 (内線 3684)
			補正	220,000 千円		
<p>1 事業目的</p> <p>環境への配慮や、原油価格・物価高騰等の危機に強い持続可能な観光地域づくりを推進するため、交通事業者の誘客・周遊を促進する取組を支援し、観光需要の喚起に加え、旅行における環境負荷を軽減する。</p> <p>また、環境負荷を軽減しつつ地域固有の資源を活かして地域経済の持続的な活性化に資する先導モデルを開発する。</p>						
2 事業概要						(単位：千円)
区分	内容				補正額	
交通事業者 誘客・周遊 促進事業 (観光振興課)	交通事業者が県内の地域と連携して行う、誘客・周遊を促進する取組に対する助成 ・対象者：県内交通事業者 ・補助率：1/2(下限500千円、上限10,000千円) ※うち運賃割引に係る経費は10/10、上限7,500千円				200,000	
サステナブル ツーリズム モデル事業 (観光政策課)	社会情勢の変化や環境に配慮した持続可能な観光商品の創出に向け、先導的なモデルを開発 ・モデルツアーの実施(3地域) 委託先：県内地域連携DMO				20,000	
計					220,000	

事業名	ふじのくにICT人材育成事業費	予算額	現計	142,500千円	担当課(室)	産業イノベーション推進課 (内線2609)
			補正	34,630千円		

1 事業目的

トップレベルのICT人材を育成するため、大学等の講義をオンラインで受講可能なバーチャルサテライトキャンパスを核としたイノベーション拠点を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	現計	補正額	累計
イノベーション 拠点の整備・運営 (新規) ※	<b>拠点整備</b> ・相談、交流スペースの整備 ・オンライン講義の受講環境等を整備	—	14,200	14,200
	<b>拠点運営</b> ・DXに関する相談等の受付 ・交流等の促進	—	8,330	8,330
	<b>セミナー等開催</b> ・ICT人材育成セミナーの開催 による県内外への情報発信 ほか	—	12,100	12,100
その他	ICT企業の誘致・事業所開設支援 ほか	142,500	—	142,500
計		142,500	34,630	177,130

※デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用

事業名	脱炭素社会実現推進事業費	予算額	現計	530,400千円	担当課(室)	環境政策課 (内線2208)
			補正	100,000千円		

### 1 事業目的

原油価格や物価高騰の影響を受けにくい脱炭素経営への転換を促進するため、対象者を拡大し、中小規模排出事業者向けの省エネ設備導入支援を強化する。

### 2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容		現 計	補正額	累 計
中小企業等省エネ設備導入促進事業費補助金	対象者 (拡大)	(現状) 中小企業等、医療法人、社会福祉法人 (拡大後) 県内で事業活動を行う法人※及び個人事業主	500,000	100,000	600,000
	補助率	1/3以内			
	上限額	上限：2,000千円、下限：200千円			
	補助対象 設 備	省エネ効果5%以上の省エネルギー 設備・機器			
要 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出削減計画書・実績報告書(3年間)の提出</li> <li>・事業所全体の温室効果ガス排出量△1%/年以上</li> </ul>				
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業等への省エネ支援員の派遣</li> <li>・うちエコ診断士の派遣 ほか</li> </ul>		30,400	—	30,400
計			530,400	100,000	630,400

※ただし会社の場合、中小企業等経営強化法第2条第1項に規定する中小企業者

### 3 対象者拡大の内容

区 分	内 容
新たに追加される法人	学校法人、特定非営利活動法人、農事組合法人、財団法人、社団法人、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、企業組合等の組合 など
会社規模の緩和	○旅館業 5千万円以下、100人以下 → 5千万円以下、200人以下 ○ソフトウェア業又は情報サービス業 5千万円以下、100人以下 → 3億円以下、300人以下 など

事業名	中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成	現計	200,000 千円	担当課(室)	商工振興課 (内線 2182)
		補正	300,000 千円		
1 事業目的					
<p>コロナ禍における原油価格・物価高騰等の経済社会の変化に対応するため、デジタル技術を活用した危機に強い事業への業態転換等に挑戦する中小企業・小規模事業者を支援する。</p>					
2 事業概要 (単位：千円)					
区分	内容	現計	補正額	累計	
デジタル化及び業態転換等への支援	<p>[原油価格・物価高騰対応枠 (新規)] 原油価格・物価高騰の影響を受け、新サービスの展開や新たな業態への転換を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要件：R4.1以降の任意1か月の売上高10%減 (過去3年同月比)</li> <li>補助率：2/3</li> <li>補助上限：300万円 (下限50万円)</li> <li>件数：100件</li> </ul>	—	300,000	300,000	
	<p>[通常枠] 新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>補助上限：200万円 (下限50万円)</li> </ul> <p>[特別枠 (コンソ枠)] 地域・産業が抱える諸課題に対し、2社以上のコンソーシアムを組成して解決に取り組む事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>補助上限：300万円 (下限50万円)</li> </ul>	200,000	—	200,000	
計		200,000	300,000	500,000	



事業名	中小企業等物価高騰対策緊急支援事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	経営支援課 (内線2518)
			補正	1,000,000 千円		

1 事業目的

物価高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者等の事業継続を支援するため、コスト削減等の取組に対して助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
物価高騰対策	<p>中小企業・小規模事業者等による価格転嫁やコスト削減の取組に係る経費を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：物価高騰の影響を受けている中小企業・小規模事業者等（農林水産業を営む者を含む）</li> <li>補助率：2/3</li> <li>補助上限：500 千円</li> <li>対象経費：以下のいずれかの目的に資する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>①価格転嫁に関すること（新たな販路開拓・既存取引先への営業力強化等）</li> <li>②コスト削減に関すること（業務効率化・光熱費削減等）</li> </ul> </li> <li>交付対象期間：令和4年4月～令和5年1月</li> </ul>	1,000,000
その他	事務費（相談窓口設置費 ほか）	

<参考>令和4年6月補正

(単位：千円)

区分	内容	現計
デジタル化及び業態転換等への支援	<p>中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成 [原油価格・物価高騰対応枠] 原油価格・物価高騰の影響を受け、新サービスの展開や新たな業態に取り組む事業者を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助率：2/3</li> <li>補助上限：3,000 千円（下限500 千円）</li> </ul>	300,000

事業名	原油・原材料価格高騰に係る 金融支援関連事業費	予算額	現計	13,476,582千円 <債務負担行為>5,644,000千円	担当課(室)	商工金融課 (内線2525)
			補正	158,670千円 <債務負担行為> 220,000千円		

1 事業目的

原油や原材料の価格高騰の収束が見通せない中、資金繰りが悪化している中小企業者の経営の安定を図るため、県制度融資「経済変動対策貸付(原油・原材料高対応枠)」を創設する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内容	R4		R5~20(債務負担行為)			備考
		現計	補正額	当初	変更後	補正額	
中小企業向制度融資促進費助成	「経済変動対策貸付(原油・原材料高対応枠)」の創設(新規) ・融資枠: 50億円 ・融資限度額: 5,000万円 ・利子補給率: 0.67%	—	10,536	4,824,000	5,024,000	200,000	期間 R4~19
	「経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)」ほか	13,282,582	—				
中小企業緊急金融支援基金積立金	利子補給金の積立て(経済変動対策貸付(原油・原材料高対応枠)分(R5~9分))	—	148,134	—	—	—	—
信用保証協会損失補償費	損失補償に係る債務負担行為限度額の増額(経済変動対策貸付(原油・原材料高対応枠分))	194,000	—	820,000	840,000	20,000	期間 R4~20
計		13,476,582	158,670	5,644,000	5,864,000	220,000	—

※補正後の利子補給額 13,293,118千円

事業名	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度活用消費喚起事業費（新規）	予算額	現計	— 千円	担当課（室）	商工振興課 （内線2182）
			補正	2,700,000 千円		

1 事業目的

コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている地域経済を活性化するため、デジタル技術を活用し、事業者の負担を軽減したプレミアム付き電子食事券を発行する。

2 事業概要

（単位：千円）

区分	内容	補正額
プレミアム付き電子食事券事業	<p>電子食事券の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発行総額：100 億円（プレミアム率 25%）</li> <li>・利用店舗：ふじのくに安全・安心認証店（飲食店）8,000 店程度（見込み）</li> <li>・利用期間：令和4年8月中～12月31日（予定）</li> </ul> <p>事務局運営費</p>	2,700,000

<参考>

名称	ふじのくに安全・安心認証（飲食店）制度
認証店数	15,844 店（令和4年5月20日現在）
認証基準	<p>業界別ガイドライン等に沿ったチェックリスト（約60項目）に適合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗入口での消毒 ・座席やテーブルの配置</li> <li>・換気の実施、湿度の保持 ・認証マーク、認証書の適切な管理 ほか</li> </ul>
備考	認証の質を担保する見回り（感染防止対策の状況確認）を実施中

事業名	燃油価格等高騰緊急対策関連事業費	予算額	現計	一千円	担当課(室)	お茶振興課ほか (内線2674)
			補正	4,363,000千円		
<p>1 事業目的          コロナ禍における原油・飼料価格の高騰により、経営が逼迫している茶工場・施設園芸農家・畜産農家・漁業者等を緊急的に支援するため、燃油及び飼料の購入費の一部を助成する。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分	内容				補正額	
荒茶工場 燃油価格高騰 緊急対策 事業費助成 (新規) (お茶振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：茶工場</li> <li>対象経費：基準価格を超えた燃油代</li> <li>補助率：1/2以内</li> <li>対象期間：令和4年4月～10月</li> <li>申請先：県内各農業協同組合</li> <li>申請期間(予定)：令和4年7月～10月</li> </ul>				941,000	
施設園芸 燃油価格高騰 緊急対策 事業費助成 (農芸振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：施設園芸農家</li> <li>対象経費：基準価格を超えた燃油代</li> <li>補助率：1/2以内</li> <li>対象期間：令和4年4月～6月(期間延長)</li> <li>申請先：県内各農業協同組合</li> <li>申請期間(予定)：令和4年8月～9月</li> </ul>				34,000	
飼料価格高騰 緊急対策 事業費助成 (畜産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：畜産農家</li> <li>対象経費：基準価格を超えた飼料代ほか</li> <li>補助率：1/2以内</li> <li>対象期間：令和4年4月～9月(期間延長)</li> <li>申請先：静岡県配合飼料価格安定基金協会ほか</li> <li>申請期間(予定)：令和4年8月～9月、12月～令和5年1月</li> <li>備考：自家配合飼料を使用する畜産農家を対象に追加</li> </ul>				2,200,000	
漁業用燃油 価格等高騰 緊急対策 事業費助成 (水産振興課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：漁業者、養殖業者</li> <li>対象経費：基準価格を超えた燃油代、飼料代</li> <li>補助率：1/2以内</li> <li>対象期間：令和4年4月～9月(期間延長)</li> <li>申請先：静岡県漁業協同組合連合会</li> <li>申請期間(予定)：令和4年8月～9月、11月～12月</li> </ul>				1,188,000	
計					4,363,000	

事業名	「バイ・シズオカ」物価高騰緊急対策事業費(新規)	予算額	現計	一 千円	担当課(室)	マーケティング課 (内線 2678) 水産振興課 (内線 2744)
			補正	60,000 千円		

1 事業目的

物価高騰による価格転嫁が難しい県産農林水産物の販売を促進するため、直売所の店舗やECサイトにおける送料無料キャンペーン等を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
送 料 無 料 キ ャ ン ペ ー ン (マーケティング課)	<p>県産農林水産物の直売所・ECサイトでの送料無料キャンペーンを開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間：令和4年11月～令和5年1月(予定)</li> <li>・場所：県内直売所の実店舗・ECサイト</li> <li>・条件：3千円以上購入した場合の送料分を負担 (県民が購入したものや県民に発送するものに限る)</li> </ul>	58,000
県 産 水 産 物 プ レ ゼ ン ト キ ャ ン ペ ー ン (水産振興課)	<p>漁協が運営する食堂等の利用客を対象に、抽選で県産水産物の詰め合わせをプレゼント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象：県内漁協食堂等の利用者</li> </ul>	2,000
計		60,000

事業名	水田麦・大豆産地生産性向上事業費助成	予算額	現計	6,975 千円	担当課(室)	農芸振興課 (内線 7435)
			補正	65,000 千円		
<p>1 事業目的 ウクライナ情勢の緊迫等に伴い、小麦等の供給懸念が高まっているため、次期作付（令和5年産）に向け、水田における小麦等の生産を拡大する。</p>						
<p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分	内容	現計	補正額	累計		
先進的な 営農技術の 導入	湿害対策や土壌診断等を支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：定額 ・上限額：15 千円以内/10a	3,000	35,000	38,000		
機械・施設 の導入等	生産性向上に必要な機械・設備の導入等を支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：1/2 以内 ・上限額：25,000 千円以内	3,975	28,500	32,475		
作付面積 拡大の支援	生産拡大面積に応じた支援 ・事業実施主体：農業者の組織する団体 ・補助率：定額 ・上限額：10 千円以内/10a	—	1,500	1,500		
計		6,975	65,000	71,975		

事業名	肥料価格高騰緊急対策事業費助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	食と農の振興課 (内線 2689)
			補正	400,000 千円		

1 事業目的

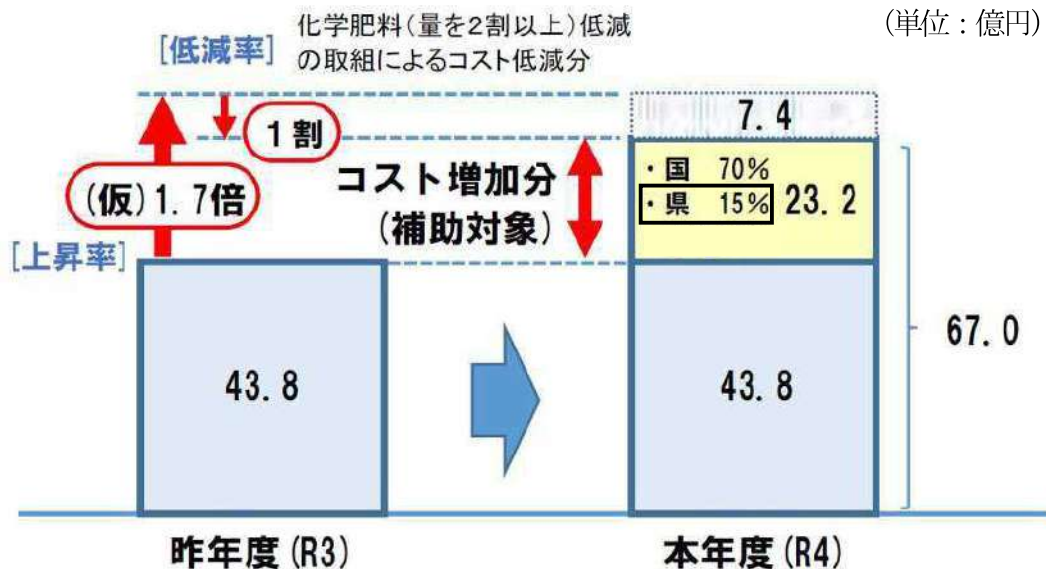
肥料価格高騰による農家経営への影響を緩和するとともに、持続可能な農業への転換を進めるため、化学肥料使用量の低減に向けて取り組む農業者に対し、国の支援事業と併せ県独自に肥料費の上昇分の一部を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	補正額
肥料費上昇分への支援	<p>国の支援事業に併せて助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：農業者の組織する団体等（5人以上）</li> <li>対象経費：肥料費の上昇分（前年比）</li> <li>補助率：15%（国負担の残額の1/2を県が独自に助成）</li> <li>申請期間：令和4年10月～令和5年3月（予定）</li> <li>要件：化学肥料使用量の低減の取組</li> </ul>	400,000

<参考>事業イメージ



※ R2 年度肥料流通量調査や国試算価格上昇率を基に算出

事業名	林業機械確保緊急対策事業費 助成(新規)	予算額	現計	— 千円	担当課(室)	林業振興課 (内線2667)
			補正	10,000 千円		

1 事業目的

高性能林業機械等の納入遅延により計画的な増産に支障が生じている林業経営体を支援するため、林業機械レンタル経費を助成する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	補正額
対 象 者	林業経営体	10,000
対象経費	高性能林業機械等のレンタルに要する経費	
補 助 率	1/2 以内 (上限額 400 千円/月・台)	
要 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高性能林業機械等の導入に合わせた木材増産計画を策定済であること</li> <li>・発注した高性能林業機械等の納入が遅延していること</li> </ul>	

<参考>主な林業機械

名 称	役 割	イメージ
ハーベスタ	伐倒・枝払い・玉切り・集積	
グラップル	集積・積み込み	
フォワーダ	運 搬	